



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東  
コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,330	—	△2,041	—	△2,257	—	1,537	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,396百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.19	17.97
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社株式は、2023年4月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,377	5,612	29.5
2023年3月期	7,192	△2,347	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,411百万円 2023年3月期 △2,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	208.3	△7,182	—	△8,297	—	△4,504	—	△56.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	82,236,663株	2023年3月期	53,901,120株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	80,152,238株	2023年3月期2Q	一株

(注) 2023年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月13日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けに四半期決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大はようやく峠を越えたものの、急速な円安の進行や商品価格の高騰によるインフレーションに加え、各国の政策金利の引上げ等により、不透明な状況が続いております。

かかる環境下の中ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局（the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。）が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords（アルテミス協定）」に、当第2四半期連結累計期間にはチェコ、スペイン、インド及びドイツが新たに合意するなど、日本と米国を含む全29カ国（2023年9月末時点）が調印、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、2021年6月15日には「宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律」が国会において可決され成立しました。当法律は、日本の民間事業者が月その他の天体を含む宇宙空間に存在する水、鉱物、その他の天然資源である宇宙資源の探査及び開発に従事することを認めることを規定したものです。民間企業による宇宙資源利用を認める法律を制定した国としては、世界でも米国、ルクセンブルク、アラブ首長国連邦に続く4番目の国となり、引き続き宇宙開発及び月面探査が大きく推進されることが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、ミッション1の月面着陸船（以下「ランダー」という。）開発を完了させ、2022年12月11日（日）16時38分（日本時間）に米国フロリダ州ケープカナベラル宇宙軍基地 40射点より打上を実施しております。その後2023年4月までの間に、事前に設定したミッション完了までの10個のマイルストーンの内、Success 9「月面着陸の完了」は未達となりましたが、Success 8「月周回軌道上での全ての軌道制御マヌーバの完了」までを完了いたしました。当社は、ロケット打ち上げから月面着陸までに発生するリスクを総合的に補償する「月保険」を契約しておりましたが、ミッション1ランダーによる月面着陸が確認できなかったことに伴い、当該契約に基づき保険金3,793,660千円を受領し、当第2四半期連結累計期間において特別利益として計上しております。また、その後の解析によってSuccess 9未達の要因を検証し、ミッション2以降の成功確率を高めるべく今後の改善点を明確にしております。これらミッション1の重要なマイルストーンの進捗のみならず、ミッション2及びミッション3についても、ランダー開発を進捗させるとともに、ペイロードサービスの新規顧客獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客獲得を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,330,045千円、営業損失は2,041,072千円、経常損失は2,257,547千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,537,906千円となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は13,498,976千円で、前連結会計年度末に比べて7,768,076千円増加しております。これは主に、現金及び預金が8,141,050千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,878,945千円で、前連結会計年度末に比べて3,416,958千円増加しております。これは主に、長期前渡金が2,468,675千円増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は7,887,834千円で、前連結会計年度末に比べて3,763,838千円増加しております。これは主に、短期借入金が2,066,662千円、契約負債が1,550,430千円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4,877,519千円で、前連結会計年度末に比べて538,977千円減少しております。これは主に、長期借入金が824,684千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,612,568千円で、前連結会計年度末に比べて7,960,175千円増加しております。これは主に、新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金が3,281,720千円増加したことによるものであります。なお、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議により、2023年6月28日付で資本準備金を8,556,042千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,141,050千円増加し、当第2四半期連結累計期間末には11,522,986千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は374,337千円となりました。これは主に、税引前当期純利益1,536,112千円の計上及び長期前渡金の増加額2,356,488千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は501,382千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得487,299千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7,807,627千円となりました。これは主に、株式の発行による収入6,487,517千円及び短期借入による収入3,000,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年9月28日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381,935	11,522,986
売掛金	29,139	16,725
前渡金	1,745,975	1,486,188
仕掛品	107,395	93,738
その他	466,453	379,337
流動資産合計	5,730,899	13,498,976
固定資産		
有形固定資産	141,757	1,000,007
無形固定資産	66,087	58,299
投資その他の資産		
長期前渡金	1,148,148	3,616,823
その他	105,993	203,814
投資その他の資産合計	1,254,141	3,820,638
固定資産合計	1,461,986	4,878,945
資産合計	7,192,886	18,377,921
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,383,338	3,450,000
契約負債	2,382,279	3,932,710
その他	358,377	505,124
流動負債合計	4,123,995	7,887,834
固定負債		
長期借入金	5,395,573	4,570,888
繰延税金負債	20,923	18,626
その他	—	288,003
固定負債合計	5,416,497	4,877,519
負債合計	9,540,493	12,765,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,022	3,374,742
資本剰余金	8,556,042	3,281,720
利益剰余金	△11,172,340	△1,078,392
株主資本合計	△2,523,276	5,578,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,372	△166,545
その他の包括利益累計額合計	△25,372	△166,545
新株予約権	201,042	201,042
純資産合計	△2,347,606	5,612,568
負債純資産合計	7,192,886	18,377,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,330,045
売上原価	643,991
売上総利益	686,053
販売費及び一般管理費	2,727,126
営業損失(△)	△2,041,072
営業外収益	
為替差益	403,359
その他	4,190
営業外収益合計	407,549
営業外費用	
支払利息	123,040
株式交付費	22,736
上場関連費用	470,789
その他	7,458
営業外費用合計	624,024
経常損失(△)	△2,257,547
特別利益	
受取保険金	3,793,660
特別利益合計	3,793,660
税金等調整前四半期純利益	1,536,112
法人税、住民税及び事業税	2,194
法人税等調整額	△3,988
法人税等合計	△1,793
四半期純利益	1,537,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537,906

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,537,906
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△141,172
その他の包括利益合計	△141,172
四半期包括利益	1,396,733
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,536,112
減価償却費	36,780
受取保険金	△3,793,660
支払利息	123,040
為替差損益 (△は益)	△426,457
売上債権の増減額 (△は増加)	16,567
前渡金の増減額 (△は増加)	328,554
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△2,356,488
契約負債の増減額 (△は減少)	1,405,714
その他	△155,876
小計	△3,285,714
保険金の受取額	3,793,660
利息及び配当金の受取額	2,492
利息の支払額	△123,040
法人税等の支払額	△13,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△487,299
無形固定資産の取得による支出	△5,613
その他	△8,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,083,338
長期借入金の返済による支出	△674,684
株式の発行による収入	6,487,517
新株予約権の行使による株式の発行による収入	75,923
その他	2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,807,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,141,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,522,986

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により、資本金が3,098,538千円、資本準備金が3,098,538千円増加しております。また、2023年3月8日及び2023年3月27日開催の取締役会において決議したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行については、2023年5月10日に払込を受けており、資本金が145,220千円、資本準備金が145,220千円増加しております。

加えて、2023年6月28日開催の定時株主総会の決議により、2023年6月28日付で資本準備金を8,556,042千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本剰余金が8,556,042千円減少し、利益剰余金が8,556,042千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり研究開発資金の借入について決議し、同日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。

- |            |             |
|------------|-------------|
| (1) 借入先    | 株式会社みずほ銀行   |
| (2) 借入金額   | 2,000百万円    |
| (3) 借入金利   | 基準金利＋スプレッド  |
| (4) 借入実行日  | 2023年11月14日 |
| (5) 返済期限   | 2026年8月31日  |
| (6) 担保等の有無 | 無担保無保証      |
| (7) 財務制限条項 |             |

①各四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。

②各四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当第2四半期連結会計期間末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①研究開発の推進

既に完了しておりますミッション1、2024年を目途に計画するミッション2はR&Dミッションとして計画、その後の3機目のミッションに向けて、打上サービスプロバイダーによる打ち上げ機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及び月面探査車（以下「ローバー」という。）の開発を着実に進めてまいります。

#### ②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在R&Dミッションにて顧客からの受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓して参ります。

#### ③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員人数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

#### ④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

当社グループが今後も継続的に事業を拡大していくため、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築および運用の実施を引き続き行ってまいります。

#### ⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結済みであり、ミッション1において設定したマイルストーンのうちSuccess 9を達成しなかったことにより、2023年8月18日に3,793,660千円の保険金を受領いたしました。